

- 減災目標を定めた**首都直下地震緊急対策推進基本計画の策定（平成27年3月）から10年が経過**することから、同基本計画及び政府業務継続計画の見直しに向けて、新たな防災対策の検討が必要。
- 中央防災会議防災対策実行会議の下、**首都直下地震対策検討ワーキンググループを設置**し、防災対策の進捗状況の確認や被害想定の見直し、新たな防災対策の検討を実施。

1. 検討メンバー

氏名	所属・職名
家田 仁	政策研究大学院大学 特別教授
大原 美保	東京大学大学院 情報学環 教授
河村 小百合	日本総合研究所 調査部 主席研究員
楠 浩一	東京大学 地震研究所 教授
黒沼 靖	東京都副知事
近藤 やよい	足立区長
指田 朝久	東京海上ディーアール 主幹研究員
佐藤 育子	東京電力パワーグリッド 常務執行役員
佐藤 主光	一橋大学大学院 経済学研究科 教授
大門 小百合	ジャーナリスト (元株式会社ジャパンタイムズ執行役員・編集局長)
高岡 美佳	立教大学 経営学部 大学院ビジネスデザイン研究科 教授
田村 圭子	新潟大学 危機管理センター 教授
長谷川 知子	日本経済団体連合会 常務理事
平田 直	東京大学 名誉教授
廣井 悠	東京大学 先端科学技術研究センター 教授
増田 寛也	日本郵政 取締役兼代表執行役社長
矢入 郁子	上智大学 理工学部 情報理工学科 教授
山中 竹春	横浜市長

2. 主な議題

① 防災対策の進捗状況の確認や被害想定の見直し

- ・ 防災対策のフォローアップを実施し、被害想定の低減に向けた既存対策の課題を抽出
- ・ 最新の知見や社会状況の変化を踏まえた被害想定の見直し
- ・ 新たな被害想定を基に、課題の解決に向け、より直接的に減災効果がある施策を検討

② 新たな防災対策の検討

- ・ 技術の進展や他の災害の教訓、社会状況の変化等を踏まえ、今後の防災対策の検討に当たって考慮すべき課題を洗い出し
- ・ 新たな課題を踏まえた被害想定の見直し
- ・ 新たな課題に対する防災対策の検討

3. 検討期間（予定）

令和5年12月～令和6年12月 目途